

認定事業再構築計画の内容の公表

1. 認定した年月日 平成18年1月25日
2. 認定事業者名 株式会社紀陽銀行、株式会社和歌山銀行

3. 認定事業再構築計画の目標

(1) 事業再構築に係る事業の目標

株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、和歌山県で創業し、同一地域を営業エリアとしているところであるが、地域経済への円滑な資金供給を行っていくことが地域金融の安定化につながり、ひいては地域経済に貢献することができることについて、共通認識を持っている。このような認識に立ち、両行は、持株会社設立による経営統合により、更なる経営体質の強化と安定を図り、地域金融・地域経済への貢献を果たしていくため、新たな地域金融グループを結成することとした。

また、持株会社体制の下、平成18年10月を目処に両行は合併し、店舗統廃合や本部重複部門の統合等による効率化を進める一方で、効率化により創出される経営資源（人材）を営業部門に重点的に再配置し、お客様のニーズに対してよりきめ細やかな対応ができる営業体制を築いていくとしている。

(2) 生産性の向上を示す数値目標

平成20年3月期には平成17年3月期との比較において、自己資本当期純利益率（株式会社紀陽銀行及び株式会社和歌山銀行の合併後ベース）が、3.55%ポイント向上すると見込んでいる。

4. 認定事業再構築計画の内容

(1) 事業再構築に係る事業の内容

① 中核的事業

金融業における地域中小企業取引及び個人取引

② 選定理由

株式会社紀陽銀行及び株式会社和歌山銀行は、和歌山、大阪南部を主要営業エリアとする地方銀行として「地域社会から強い信頼と支持される『紀陽フィナンシャルグループ』の実現」を目指して、①総合的な金融サービス提供体制の構築、②地域経済への貢献、③経営基盤の強化、④多様かつ高度なサービスの目標を掲げた。

以上の目標達成のため、金融業における地域中小企業取引及び個人取引を中核的事業として位置付け、両行の強みを活かしつつ、グループ一体とした総合金融サービスを提供するため、今回、「持株会社の設立」と持株会社体制の下での「両行の合併」を計画している。

経営統合後は、持株会社を「求心力」とするグループ企業の一元的経営を行い、リスクキャピタルの戦略的配賦による「経営資源の選択と集中」を徹底することと

している。

また、グループ各社が他業態・他企業との各分野における戦略的業務提携による「遠心力」を活かした経営を行い、総合金融サービスグループとしての企業価値の極大化を図ることとしている。

(2) 事業再構築を行う場所

株式会社 紀陽銀行 : 和歌山市本町一丁目 35 番地  
株式会社 和歌山銀行 : 和歌山市七番丁 24 番地  
株式会社 紀陽ホールディングス : 和歌山市本町一丁目 35 番地  
(平成 18 年 2 月 1 日設立)

(3) 事業再構築を実施するための措置の内容  
別表のとおり

(4) 事業再構築の開始時期及び終了時期

事業再構築の開始時期 : 平成 18 年 2 月  
事業再構築の終了時期 : 平成 20 年 3 月

5. 事業再構築に伴う労務に関する事項

(1) 事業再構築の開始時期の従業員数 (平成 17 年 9 月末実績)

両行合算 : 2,231 人  
株式会社 紀陽銀行 : 1,741 人  
株式会社 和歌山銀行 : 490 人

(2) 事業再構築の終了時期の従業員数 (平成 20 年 3 月末計画)

持株会社 : 42 人 (39 人子銀行と兼務)  
合併会社 : 1,836 人

(3) 事業再構築に充てる予定の従業員数 (平成 20 年 3 月末計画)

持株会社 : 42 人 (39 人子銀行と兼務)  
合併会社 : 1,836 人

(4) (3)中、新規採用される従業員数

平成 18 年度、19 年度新規採用合算 : 212 人  
株式会社 紀陽銀行 : 212 人  
株式会社 和歌山銀行 : 0 人

(5) 事業再構築に伴い出向又は解雇される従業員数

平成 18 年 2 月予定 (持株会社設立時) : 出向 54 人、解雇予定なし  
株式会社 紀陽銀行 : 42 人 (39 人子銀行と兼務)  
株式会社 和歌山銀行 : 12 人 (12 人子銀行と兼務)

別表

事業再構築の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
<p>事業の構造の変更</p> <p>株式移転による中核的事業の開始、拡大または能率の向上</p>	<p>◆ 株式会社紀陽銀行及び株式会社和歌山銀行は、株式移転により株式会社紀陽ホールディングスを設立し、その傘下に入る。</p> <p>(1) 新設会社            名 称：株式会社紀陽ホールディングス            住 所：和歌山市本町一丁目35番地            代表者の氏名：代表取締役社長 片山博臣            設立日：平成18年2月1日            資本金：300億円</p> <p>(2) 株式移転を行う会社            名 称：株式会社紀陽銀行            住 所：和歌山市本町一丁目35番地            代表者の氏名：代表取締役頭取 片山博臣            資本金：603億円</p> <p>名 称：株式会社和歌山銀行            住 所：和歌山市七番丁24番地            代表者の氏名：代表取締役社長 鈴木剛夫            資本金：127億円</p> <p>(3) 株式移転比率            1（紀陽銀行）：0.385（和歌山銀行）</p>	<p>租税特別措置法第80条の2（認定事業再構築計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p>
<p>合併による中核的事業の開始、拡大又は能率の向上</p>	<p>(1) 存続会社            名 称：株式会社紀陽銀行            住 所：和歌山市本町一丁目35番地            代表者の氏名：代表取締役頭取 片山博臣            資本金：未定</p> <p>(2) 消滅会社            名 称：株式会社和歌山銀行            住 所：和歌山市七番丁24番地            代表者の氏名：代表取締役社長 鈴木剛夫            資本金：127億円</p> <p>(3) 合併比率：未定</p> <p>(4) 合併期日：平成18年10月</p>	<p>租税特別措置法第80条の2（認定事業再構築計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p>

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
<p>事業革新</p> <p>第2条第2項 第2号ハ</p>	<p>◆ 株式会社紀陽銀行及び株式会社和歌山銀行のノウハウや人材、得意分野を有機的に結合し、親身できめ細かい、多様かつ高度な総合金融サービスをグループ体となって提供していく。</p> <p>◆ 同一営業エリアを持ち、重複する店舗が多い中、店舗統廃合を進める中で、経営資源を集約することにより経営効率の向上と新たな営業体制を構築する。</p> <p>以上の統合効果を実現するために以下の諸施策を実施する。</p> <p>(1) 一元的経営管理体制の構築</p> <p>持株会社での一元的経営管理体制とすることにより、グループ内連携営業の強化や重複店舗の統廃合による新たな営業ネットワークの構築等、グループ体としての最適な経営戦略策定、経営資源配分を実践し、地域のお客様により高い利便性と多様なサービスの提供に努めるべく、下記の施策を実施する。</p> <p>① 両行の重複する営業エリアにおいて隣接店舗約25ヶ店を統廃合することにより従来型の店舗ではなく、住宅ローンセンターや証券仲介部門等資金運用や資金調達の相談拠点等として新たなチャネルとして有効活用を図っていく。</p> <p>② 店舗統廃合により創出される経営資源（人材）について、中小企業の経営相談や企業再生・経営改善部門及び個人リテール部門に重点配置し、最終的には両行の現在の営業人員を50%程度増加させていく。</p> <p>③ 総合的な金融サービスを提供するための経営戦略等の立案を持株会社で行い、グループの事業の収益性・将来性等を考慮しリスクキャピタルの戦略的配賦を行い経営資源の選択と集中を徹底する。</p> <p>(2) コーポレートガバナンス体制の強化</p> <p>持株会社にグループ全体の経営管理を担う機能をもたせ、両行及び傘下のグループ会社に対するガバナンスを強化する。具体的には取締役会の下に「経営会議」を設置し、グループ全体の経営方針・戦略等の協議を行っていく。また、業務執行内容の検証を行う「グループ監査部」及び各種独立した委員会組織として「ALM戦略委員会」を設け、グループ全体の健全性確保及び収益性向上に向けた具体的施策を協議する。同じくグループ全体の法令遵守に関する</p>	<p>租税特別措置法第80条の2（認定事業再構築計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p>

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
	<p>事項を協議する「コンプライアンス委員会」を設置し、遵法経営の徹底と法令等遵守意識の向上をより進めていく。</p> <p>(3) グループ内統合リスク管理体制の強化  持株会社においてグループ全体の統合リスク管理を行うため、その実施に当たって統括的な部署を設け、その上位に「リスク管理委員会」を設置することにより各種リスクの計測等により適切なリスクの管理・コントロールを実施する。</p> <p>◆ 具体的数値基準  平成20年3月期の「業務収益1円あたりの経費」を平成17年3月期と比較して5.07%低減させる（紀陽銀行及び和歌山銀行の合併後ベース）。</p> <p>※業務収益1円当たりの経費＝経費÷（資金運用収益＋役員取引等収益）</p>	